

保育要録に関する尺度作成と新様式の効果検討

Development of a Scale to Measure Childcare Workers on Creating Infant's Records and Evaluation of the New Form's Efficiency

栗岡洋美・信太寿理¹⁾

Hiromi Kurioka and Juri Shida¹⁾

要 約

本研究は、保育要録の作成と活用に関して保育者が抱く印象の尺度を作成するとともに、筆者が考案した保育要録の新様式による効果を検討することを目的とする。要録作成経験のある保育者を対象に質問紙調査を実施した結果を因子分析したところ、「要録作成による負担感」と「要録に対する有用感」の2因子が抽出された。そして、この2因子で構成された尺度を「要録の作成・活用尺度」と命名した。また、下位尺度得点についてそれぞれt検定を行ったところ、新様式を用いて要録を作成することにより、「負担感の軽減」と「有用感の増加」を得られることが明らかになった。

キーワード：保育要録の作成・活用、保育者、幼小接続

I. 問題と目的

幼稚園、保育所、認定こども園において作成することが定められている書類の1つに、「要録」がある（それぞれ「幼稚園幼児指導要録」、「保育所児童保育要録」、「幼保連携型認定こども園園児指導要録」が正式名称であるが、以下、総称して「要録」と記す）。この要録の主な目的は、「今後の指導のための資料として小学校へ（次の学年へ）引き継ぐため」「幼稚園教育課程の履修を証明するため（教育課程がある幼稚園とこども園のみ該当）」「幼児教育の意味を小学校へ伝えるため」「園全体や自分の、保育の見直しのため」の4つが考えられる（栗岡、2020a）。しかし、近年特に、就学前の子どもの育ちの記録を小学校につなぐ役割が大きくなってきた（門田・諫山・中ノ子、2019）。それは、平成29年に告示された「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」で、育ちの連続性が明確にされ、

「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が提示されるなど幼小接続^{注)}への意識が強化されていることから分かる。

その要録の作成や活用に関して、小学校教諭や保育者を対象とした実態調査がいくつか実施されている。例えば、大槻（2016）が行った小学校教諭への調査から、要録をさほど活用していない小学校も多いことが報告されている。理由として、先入観を持ちたくないというような意見もあるが、中には、要録が送付されていることを知らないと答える小学校教諭もいる（真鍋・吾田、2011）。また、1年担任にとって、要録が十分に価値のある資料となっていないという意見まである（井口、2011）。このように、要録が十分に活かされていないという実態は、複数の調査から報告されている。他方、保育者を対象とした調査では、小学校に活かされていないと感じることが多く、指導要録に対し、小学校教諭があまり関心を払っていないこ

¹⁾ 愛知学泉大学 家政学部 こどもの生活学科

とに対する不満が大きいといったことが報告されている（大槻，2016；山口，2016）。

そして、小学校教諭への調査から、要録が活かされていない理由が2点、明らかにされている。

1点目は、開示請求を意識して、良い面や当たり障りのないことしか記入されていない（吾田，2011），小学校側の知りたいことに比べて、保育者が伝えたい内容が多い（栗岡，2020b），保育者が困っていることやその子どもの家庭環境などの、小学校側が詳しく知りたい情報はあまり書かれない（高橋・道脇・渡邊他，2020）など、小学校教諭が求める内容と実際に作成されている要録の内容とにズレが生じていることによって、小学校側の活用に至らないということである。

2点目は、幼稚園と保育所で様式が違いため読みにくい（大槻，2016），複数の保育所から送付される保育要録の記載内容や質にばらつきが見られる（田中・大塚・福山他，2014），多すぎないまとまった情報で伝えてほしい（河口・七木田，2014）など、小学校教諭は、書式の統一と記載の簡潔さを求めていることから、仮に読んだとしても内容が十分に伝わるものになっていないということである。

これらの報告の多くは、「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」の改定（訂）前の調査によるものであり、改定（訂）後の実態把握は十分とはいえない。しかしながら、改定（訂）後も多くの保育現場では、文部科学省や厚生労働省、両省幼保連携推進室が提示する「様式の参考例」を使用しており、これらは書式が統一されていない。また、一定の枠内、いわばフリースペースに子どもの育ちを記す様式も継続されている。よって、先に挙げた課題を踏まえ、要録の有効活用への改善が必要であると考えられる。

一方、作成する側の保育者が記入に戸惑っていることに関する報告がある（門田・諫山・佐世保市幼児教育センター，2017；高辻，2008）。保育者が具体的に難しさを感じている点は、「開示を

意識した書き方」「記入するポイントの整理，簡潔な書き方」「短所・マイナス面の書き方」であり、記入内容，表現などにおいて保育者それぞれで差が出ていたことも指摘されている（真鍋・吾田，2011）。

さらに、要録作成の大半は時間外勤務で実施しており（大槻，2016），77％の保育者が要録作成後に3回以上の見直しをしている等、要録作成における保育者の負担感も報告されている（真鍋・吾田，2011）。

このように、戸惑いや多大な時間が保育者への過度な負担となることは、多種多様な業務を抱え、人手不足で困窮している保育現場に追い打ちをかけることになると考えられる。

厚生労働省（2021）から示されている「保育分野の業務負担軽減・業務の再構築のためのガイドライン」においても、内容が重複している書類が多いことや作成に時間がかかること、活用される場面が少ないため、負担感が大きいことが課題として挙げられている。そして、記載内容が重複している書類を見直すことや同一の様式とすること、パソコンを使用することなどが改善ポイントとされている。このことから、働き方改革の視点も加えて要録を改善することは、これからの保育業務全般の改革にもつながると思われる。

そこでこれらの課題を解決するため、栗岡・信太（2021）は、要録の新様式を考案した。今までの様式（以下、「旧様式」と記す）の課題と、新様式の特徴についてまとめたものが、表1である。表1に示されているように新様式は、保育所・幼稚園・認定こども園において利用可能な統一様式となっており、「指導（保育）に関する記録」のみである（資料）。Excelシートによるテンプレートには、「好きな遊びや興味があること」「継続的に伸ばしていきたいこと」など項目別に欄が設けられており、各項目に保育内容5領域や「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の視点が盛り込まれた文例（ドロップダウンリスト）が付されている。この項目は、前掲した高橋他（2020）等の先行研究の報告に基づいて、小学校教諭が必要と

する内容によって構成されている。さらに、開示請求への考慮を特別に必要としない点も特徴である。

独自の様式を考案した研究報告としては、養護と教育の視点から記入欄を分割した札幌市の様式（真鍋・吾田，2011）や、5領域のねらいにそった記載方法を見直し、情報開示をしない欄を設けた様式（真宮・山内・三神他，2010）、幼稚園・保育園・認定こども園の様式を統一し、さらに学籍の記録と指導の記録を合わせて1枚にした佐世保版の研究（門田他，2017）がある。しかしながら、平成29年告示の「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」の改定（訂）に即した様式の研究報告は見当たらない。また、これまでに開発された独自の様式が、どの程度効果があるのかといった実証的な検証は十分ではない。その要因の1つに、効果検証に用いる尺度がないことが挙げられる。よって本研究では、まず要録の作成と活用について、保育者が抱く印象について尺度化を行う。そして、その尺度の信頼性について検証する。なお、ここでの要録の作成と活用に関する保育者の印象とは、要録を作成し、活用する際に抱く印象のことと定義する。最後に、その尺度を用いて新様式の効果を検討することを本稿の目的とする。

II. 予備調査について

2019（令和元）年度と2020（令和2）年度に、予備調査を実施した。

〔2019（令和元）年度〕

東海圏にあるA幼稚園の教諭9名を対象に、質問紙調査を実施した。この9名は要録の作成経験がある教諭であり、この園では文部科学省が提示する「様式の参考例」を使用している。まず、旧様式で要録を作成したときの様子や自身の気持ちを思い出してもらい、旧様式に対する個人の印象をメリットとデメリットに分けて尋ね、自由記述を求めた。次に、新様式を用いて実際に作成してもらった後、新様式の印象をメリットとデメリットに分けて自由記述で求めた。回答の分析結果から、旧様式のデメリットとして抽出された時間的負担や小学校への伝わりづらさ、作成の難しさが新様式のメリットとして示された（栗岡・信太，2021）。しかしながら、調査対象者が少なかった点と、新様式のメリットとデメリットについての詳細を明らかにできなかった点において課題があったため、次年度に再び調査をすることにした。

〔2020（令和2）年度〕

東海圏にある2つの市の幼稚園・保育園・認定こども園、合わせて20園の保育者48名を対象として、質問紙調査を実施した。調査対象者は全員、文部科学省や厚生労働省、両省幼保連携推進室が提示する「様式の参考例」を使用している。この調査では、新様式についての率直な印象を多く集めるために、新様式の印象のみ尋ねた。新様式を用いて実際に作成してもらった後、メリットとデ

表1 旧様式の課題と新様式の特徴

旧様式の課題	新様式の特徴（改善策）
小学校教員が活用しづらい ・知りたい情報が記載されていない ・記載されている内容が分かりづらい ・閲読に多大な時間を必要とする ・園によって様式が異なる	・先行研究の報告や筆者の調査結果に基づいて、小学校教員が必要とする内容を選定し、項目を作成した ・項目ごとに欄を設け、何について書かれているか一目で分かるようにした ・記載量を減らし、簡潔に記すようにした ・保育所・幼稚園・認定こども園において利用可能な統一様式にした
保育者の負担が大きい ・作成に多大な時間を必要とする ・何をどのように記載するとよいか、分かりづらい ・開示請求を意識した文章表現が困難である	・パソコン（Excel ファイル）を使用して作成できるようにした ・Excel シートには、保育内容5領域や、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の視点が盛り込まれた文例（ドロップダウンリスト）を付し、選択できるようにした ・項目ごとに欄を設け、記載すべき内容を分かりやすくした ・開示請求に関して特別に考慮しなくても作成できるようにした

メリット、さらに「新様式を使うようになったら、どのような変化が生じるか」と尋ね、自由記述で回答を求めた。

これら2つの予備調査から収集した自由記述を筆者がKJ法（川喜田，1970）で整理した。まず1文に複数の内容が含まれている場合は内容ごとに分けてから、付箋に記して単位化した。次にそれらをグルーピングして、多く挙げられた内容やつながりのある内容を抽出した。その結果をもとに、要録の作成に関して「作成しやすい」「ポイントを絞って書くことができる」「小学校に伝わりやすいように書くことができる」などの10項目、要録の活用に関して「保育の振り返りに大いに活用できる」「作成によって、保育の質の向上を図ることができる」などの5項目、作成の負担に関して「精神的に負担が大きい」「時間的に負担が大きい」「作成の仕事にやりがいを感じる」などの8項目、計23項目から構成される質問紙を作成した。

Ⅲ. 方法

1. 調査対象と時期

新様式の説明講習会を計画し、その案内パンフレットを作成した。そして、東海圏1県の中の5市において、私立園へは郵送で、公立園へは市の担当者を通じて各園へ渡す方法で配布した。説明講習会は、2021（令和3）年8月～9月に同じ内容のものを3回実施し、参加した保育者、計49名に対して質問紙調査をおこなった。

2. 調査の手続き

最初に、前掲した講習会の冒頭にて旧様式に関して問う「調査①」を実施した。調査①では、過去に要録を作成した際の各自の印象等について、先の予備調査にて作成された23項目の質問への回答を求めた。また、調査①は文部科学省や厚生労働省、両省幼保連携推進室が提示する「様式の参考例」を使用して要録作成をしたことがある人のみ回答することについても確認した。

質問がある場合は挙手をしてもらうことで個別に対応する旨を伝え、回答の記入は参加者各自で進めるようにお願いした。そして調査①の回答が全て終了した人から、表紙を元に戻してもらった。

次に、新様式の体裁と記載内容について、筆者が配布資料とスクリーンに映し出された画面を使用しながら説明をした。その後、実在の有無は構わないという教示を与えた上で、参加者に5歳児の子ども1人を思い浮かべてもらった。参加者は個々にパソコンを操作し、新様式でその子についての要録を作成した。パソコンの操作方法は、参加者が作成している間に随時筆者が伝えた。

参加者全員が1人分の要録作成を終えたことを確認した後に、新様式の印象等について、調査①で用いた同様の質問紙への回答を参加者に求める調査②を実施した。調査②を終えるまでは、筆者から要録作成に最低限必要な手順や作成方法のみを伝えることとし、参加者が新様式に対してもつ印象に影響を与えないように配慮して進められた。

3. 倫理的配慮

説明講習会の案内パンフレットには質問紙調査への協力依頼の旨を記し、各市の担当者には調査の目的や倫理的配慮について説明した。説明講習会の参加者には、調査の中断や辞退は自由にできること、回答から個人が特定されないように無記名で実施し、収集したデータは統計処理をして適切に処理されること等、自由意志による回答の尊重とプライバシーの保護に十分配慮することを書面および口頭で伝えた。さらに、回収時は辞退者も含めて全員分を席順不同で受け取るようにした。

なお、本調査は実施前に、本学の研究倫理審査委員会による承認を得た。（第3301号）

4. 調査内容

（1）回答者の属性

年齢、就業年数、性別、勤務園の所在地、勤務園（幼稚園・保育所・こども園・その他のうち1つを選択）の5項目で実施した。

(2) 尺度

新様式の効果を調べるため、予備調査にて作成された質問項目を効果指標として用いることとした。回答はすべて「1. 当てはまらない」「2. やや当てはまらない」「3. どちらともいえない」「4. やや当てはまる」「5. 当てはまる」の5件法で尋ねた。

5. 分析方法

分析にはIBM SPSS Statistics Ver.28を用いた。

IV. 結果

1. 回収率と属性分布

調査票の有効回収率は、100%であった(有効回収数:49, 配布数:49)。調査①は過去に要録の作成経験がある者のみが対象となり、41名分の回答が得られた。

平均年齢は39.2歳(20-58歳)、標準偏差は11.49、年齢区分は「20-29歳」15名(30.6%)、「30-39歳」7名(14.3%)、「40-49歳」18名(36.7%)、「50-59歳」9名(18.4%)であった。

平均就業年数は15.0年(1-30年)、標準偏差は9.8、年数区分は「1-9年」18名(36.7%)、「10-19年」9名(18.4%)、「20-29年」20名(40.8%)、「30-39年」2名(4.1%)であった。

性別は、男性1名、女性48名であった。

勤務園の所在地は、3つの市に及んでいた。勤務園の割合は、幼稚園が32.7%、保育園が51.0%、こども園が12.2%、その他が4.1%であった。

2. 因子の構成

まず、旧様式に関する「調査①」の回答について、23項目の平均値、標準偏差を算出し、得点分布を確認した。いくつかの項目で得点の偏りが見られたが、いずれの項目も要録作成の状況を把握するうえで重要な内容が含まれていると判断し、すべての項目を分析の対象とした。

次に、その23項目に対して主因子法による因子分析をおこなった。固有値の変化(5.55, 2.67, 2.53, 1.84, 1.80, …)と因子の解釈可能性を考慮

すると、2因子構造が妥当であると考えられた。そこで再度2因子を仮定して主因子法・Promax回転による因子分析をおこなった。その結果、十分な因子負荷量を示さなかった7項目を分析から除外し、残りの16項目に対して再度主因子法・Promax回転による因子分析をおこなった(表2)。「保育要録は、小学校に伝わりやすいように書くことができる」という項目は、因子負荷量が.35に満たなかったが、要録の重要な目的である幼小接続に直接関係する内容であり、小学校への伝わりやすさは要録自体の利便性に関する項目であるとの判断から、第2因子の項目として残すことにした。なお、回転前の2因子で23項目の全分散を説明する割合は31.34%であった。

第1因子は9項目で構成されており、「精神的に負担が大きい」や「憂鬱でたまらない」など負担に関する内容の項目が高い負荷量を示していた。そこで、「要録作成による負担感」因子と命名した。

第2因子は7項目で構成されており、「保育の質の向上を図ることができる」や「自身が成長できる」など、要録の作成における有用性に関する項目が、高い負荷量を示していた。そこで、「要録に対する有用感」因子と命名した。

これらの因子に負荷の高い項目を用いて、項目平均点からなる尺度得点を算出した場合、 α 係数は、「要録作成による負担感」が.85、「要録に対する有用感」が.78であった。このように、因子構造の明確さと信頼性の高さにおいて十分な値が得られた。

よって、これらの下位尺度の計16項目によって構成された尺度を、「要録の作成・活用尺度」と命名した。共通性も算出したが、尺度の因子構造や信頼性などを考慮し、上記の16項目にした。

新様式に関する「調査②」の回答についても因子分析を実施し、信頼性(α 係数)を算出したところ、「要録作成による負担感」が.82、「要録に対する有用感」が.74であった。尺度の因子構造や信頼性などを考慮し、「調査①」と同じ構造の尺度を採用した。

なお、因子名が表す内容を下位尺度得点の数値

と合致させるために、要録作成による負担感を構成する「保育要録は、短い時間で作成できる」「保育要録は、作成しやすい」「保育要録の作成は楽しい仕事である」「開示請求のことを気にしないでよい」の4項目を逆転項目として処理した。つまり、項目に対する得点が高いほど、要録に対してネガティブな印象をもっていると言える。

3. 旧様式と新様式の比較

次に、「旧様式での要録作成・活用に対する印

象」と「新様式での要録作成・活用に対する印象」の差異を調べるために、「要録の作成・活用尺度」を用いて、各下位尺度得点について対応のあるt検定を行った（表3）。この分析では、過去に要録の作成経験がある者、かつ調査①と調査②の回答に不備がない者を対象とした。その結果、「要録作成による負担感」下位尺度については、旧様式よりも新様式の方が有意に低い得点であり（ $t=17.33$, $df=39$, $p<.001$ ）,「要録に対する有用感」下位尺度については、旧様式よりも新様

表2 「要録の作成・活用尺度」の因子分析結果（主因子法 プロマックス回転）

	因子	
	I	II
I 要録作成による負担感		
保育要録の作成は、精神的に負担が大きい	.78	.06
保育要録の作成のことを考えると、憂鬱でたまらない	.78	.00
保育要録の作成によって、大きなストレスを感じる	.77	.10
保育要録の作成は、時間的に負担が大きい	.76	-.06
保育要録は、短い時間で作成できる*	.63	.04
保育要録は、作成しやすい*	.63	-.23
保育要録の作成は楽しい仕事である*	.48	.10
保育要録の作成に自信がない	.42	.01
開示請求のことを気にしないでよい*	.41	-.31
II 要録に対する有用感		
保育要録の作成によって、保育の質の向上を図ることができる	-.07	.87
保育要録の作成によって、自身が成長できると感じる	-.15	.85
保育要録作成の仕事にやりがいを感じる	.26	.78
保育要録は、保育の振り返りに大いに活用できる	.08	.42
何のために保育要録を作成するのか理解している	-.07	.42
保育要録は重要なものである	-.05	.36
保育要録は、小学校に伝わりやすいように書くことができる	.21	.22
因子寄与	4.21	3.22
累積寄与率	28.46	41.64

* 逆転項目

表3 旧様式と新様式の平均値とSDおよびt検定の結果

	旧様式		新様式		t 値
	M	SD	M	SD	
要録作成による負担感	4.14	0.61	2.01	0.48	17.33 ***
要録に対する有用感	3.12	0.62	3.95	0.47	10.04 ***

*** $p<.001$

式の方が有意に高い得点であることが示された($t=10.04$, $df=38$, $p<.001$).

V. 考察

1. 要録の作成・活用尺度について

本研究では、保育者が要録作成・活用において抱いている印象について調査し、「要録作成による負担感」と「要録に対する有用感」の2因子構造の尺度を作成することができた。

第1因子からは、要録に対してマイナスイメージをもっている保育者が多いことが推測され、要録作成は前向きに取り組むことが難しい業務として捉えられていると考えられる。特に年度末は、要録作成以外にも多くの業務が保育者に課せられている。それらの業務に追い詰められ、子ども達と共に過ごすなかで得られる保育の楽しさを見失うということにも、つながりかねない。

しかしながら、第2因子から要録に対する印象として「有用感」という前向きな要素も見いだされたことにより、要録は負担感を抱かせる業務であるが、意味のある重要な業務であると保育者が捉えていると考察された。保育者は、大変な業務を全て失くしてほしいと考えているわけではなく、必要で意味のあるものであれば、尽力する意向であると推測する。したがって、有用感がより高まる方法に向けて改善が必要であると考察された。

2. 新様式の効果について

今まで保育者が要録に対して抱いていた印象が、新様式を導入することによって好転する可能性が高いことが示唆された。特に、要録作成時に抱く負担感については、新様式によって大きく軽減された。

その要因として、まず、Excel シート上にドロップダウンリストとして文例を付したことが考えられる。出版されている要録作成に関するガイドブックにも文例は掲載されており、中には文例が収録されたCD-ROM が付されているものもある。しかしながら、その場合は、ガイドブックを見ながら自分で文を入力する、またはCD 中のファイル

からデータをもってきて貼り付けることになる。新様式であれば、パソコンの1つの画面だけを見てクリックのみで選択と入力ができるため、短時間で作成できる。

負担軽減のさらなる要因として、記入する内容ごとに項目を設け、欄を分けたことが考えられる。そのことによって、旧様式のフリースペースでは分かりづらかった記載量が明確になった。中には文章ではなく単語で記す欄もあるため、保育者が文章構成に注力することが減り、旧様式と比べて全体的に記載量も減った。このように新様式では、作成する保育者が、何をどれだけ記載するかということを理解して作成に臨むことができるため、時間的な負担のみならず精神的な負担も軽減すると考えられる。

保育者の精神的な負担が軽減されることは、心に余裕をもって子どもと接することにつながる上、要録作成にかかる時間的負担も軽減されれば、その時間を他の業務に費やすことが可能となる。要録作成による負担感の軽減は、保育全般にこのような良い影響をもたらす可能性が高いと思われる。

また、新様式の効果として、負担感の軽減だけではなく、有用感を高める作用についても注目したい。新様式を用いることによって、要録が十分に活用されていない(井口, 2011)という現状を改善できる可能性があると考えられる。

有用感が高まった要因として、まず記載内容が選定されたことが考えられる。保育者がそれぞれ独自の判断で記載内容を選択していた旧様式とは異なり、新様式ではあらかじめ示されていることによって、何を書くかという迷いが減り、自信をもって記載できるようになった。そして、小学校教諭が必要とする内容を記載できているという実感がやりがいにつながった。したがって、要録は作成しても役に立たないという徒労感を保育者に与えている(門田他, 2019)という今までの状況を、新様式によって少なからず改善できると思われる。他方、記載内容の明示は、保育者に子どもを捉える視点や保育を振り返る視点をもたらすことにもなる。保育者間で子どもについて語

り合うときにも、これらの視点が共通の視点として活用されることが考えられる。

さらに、項目ごとに欄を設けたことは有用感の高まりにもつながったと考えられる。仕上がった要録を見た保育者自身が見やすさを実感し、そのことによって、小学校教諭への伝わりやすさに対する期待が高まったのではないかと考える。

業務の簡素化を図る際には、罪悪感を抱く保育者がいると推測されるが、内容を整理して要点を絞ることで、保育者と小学校教諭の双方にとって分かりやすく有用性の高いものになり得る。効率化を図った文例リストを導入することで、保育者の新たな気づきや簡潔な文章表現方法の習得、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」への意識を促し、保育の質の向上につながる。園長や副園長による校閲の時間が短縮されることで、小学校への送付時期を早め、小学校入学年度の指導や体制づくりに役立てることが可能になる。このように、簡素化は保育者の負担軽減のみならず、有用性の向上も促進されることが考えられる。

VI. まとめと今後の課題

本研究の目的は、要録の作成・活用に関する保育者の印象を測定する尺度を作成することであった。計16項目の2因子構造で、因子構造も安定した信頼性の高い尺度を作成することができた。この尺度は、これまで要録において課題とされてきた、保育者の負担と活用実感を捉えることができる有効な指標と考えられる。具体的に3点の意義を以下に記す。1つめに、要録作成による保育者の負担が尺度によって明確に表され、可視化・数値化されたということである。2つめに、要録の目的や必要性が尺度によって明確に表され、可視化・数値化されたということである。3つめに、今後、様々な新しい様式が考案される際に、比較検証に用いることができるということである。

加えて、筆者が提案する新様式の有効性について調べることも本研究の目的であり、負担感と有用感において有効性が示された。しかしながら一方で、以下の課題も挙げられるため、さらなる調

査と分析が必要であると考えられる。

- ・調査対象者がこれまで使用していた旧様式は、基本的には文部科学省や厚生労働省、両省幼保連携推進室が提示する「様式の参考例」であったが、各園によって若干の違いがある可能性もあり、統制がとれているわけではない。また、調査対象者は新様式の説明講習会のパンフレットを見て、自主的に参加した者であるため、そもそも旧様式に対する負担感を感じていた者が集まった可能性がある。そのため、今後は、より様々な地域や園の保育者への調査を実施して尺度の信頼性を検証する必要がある。
- ・本研究では、尺度の妥当性の検証が実施されていない。文章作成に対する抵抗感や経験年数の違いで被験者を分割して分析するなど、今後検証を重ねていきたい。
- ・新様式の効果と課題を明らかにするためには、小学校側への調査も必要であるため、今後は小学校教諭を対象とした調査も進めていきたい。

この新様式は、要録のみで幼小接続の全てを担うとして考案されたものではない。むしろ、小学校教諭と保育者の直接的な対話による接続を主とした場合にこそ、功を成すものである。これに関しては先行研究からも、保育要録だけでは伝えきれない情報があり、保幼小連携のツールとしての限界があるのではないか（河口・七木田, 2014）や、保育所児童要録の提出が最終的な就学への支援ではないといえる（甲斐・市江, 2020）」など、今後の要録の在り方を問う意見が挙げられている。これからの幼小接続は、小学校教諭と保育者の双方から寄せられている、直接会って話したい（吾田, 2011; 齊藤・岩崎, 2018）という方法に重点を置き、要録は必要最小限の情報を文書で伝える手段として効果的に活用していくことが、現場の実態に即していると考えられる。

このように、要録以外の接続のかたちを進化させていくと同時に、要録の捉え方や活用方法について大きく意識を変えていくことが必要である。この新様式がその一助となり得ると考える。

謝 辞

本研究の趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいました皆様に、深く感謝申し上げます。

付 記

本研究は、本学地域研究学内補助金(令和3年度)の助成を受けて行われたものである。

(注)

本稿では、要録が特に幼児期から小学校への移行に関係することから、「幼小接続」という表現を用いる。

【文 献】

吾田富士子(2011). 初年度の保育要録活用の現状と幼小連携. 藤女子大学紀要, 第Ⅱ部, 48, 113-124.
井口眞美(2011). 要録の有効な活用に関する提言—保育所保育要録と幼稚園指導要録の記述における5歳児の見とりの比較を通して—. 淑徳短期大学研究紀要, 50, 115-127.
門田理世, 諫山裕美子, 佐世保市幼児教育センター(2017). 保育所・幼稚園・認定こども園新要録様式(佐世保版)の導入に関する一考察—保育所・幼稚園・認定こども園・小学校へのアンケート調査を通して—. 西南学院大学人間科学論集, 13, 137-152.
門田理世, 諫山裕美子, 中ノ子寿子(2019). 保育者・小学校教諭の統一要録活用実態と今後の展望について. 保育学研究, 57(2), 279-292.
甲斐まゆみ, 市江和子(2020). 保育施設長における気になる子どもと家族への日常生活と就学に向けた支援の研究. 日本小児看護学会誌, 29, 126-132.
河口麻希, 七木田敦(2014). 保幼小連携に対する保育者と小学校教諭への意識調査—具体的な「伝えたい情報」と「知りたい情報」の比較から—. 広島大学大学院教育学研究科紀要, 第三部, 教育人間科学関連領域63, 81-90.
川喜田二郎(1970). 続・発想法—KJ法の展開と応用—. 中央公論新社
厚生労働省(2021). 保育分野の業務負担軽減・業務の再構築のためのガイドライン. <https://www.mhlw.go.jp/content/000763301.pdf> (2022年12月24日アクセス)

栗岡洋美(2020a). 要録の捉え方と書き方—テキストの比較分析を通して—. 中京学院大学短期大学部研究紀要, 50(1), 17-26.
栗岡洋美(2020b). 求められる要録—「知りたいこと」と「伝えたいこと」の視点から—. 日本保育学会第73回大会発表論文集, 775-776.
栗岡洋美, 信太寿理(2021). 活かされる要録へ—新様式の提案—. 日本保育学会第74回大会発表論文集, 1037-1038.
栗岡洋美, 信太寿理(2022). 保育要録の新様式—要録の有効活用と保育者の働き方改革を目指して—. 日本保育学会第75回大会発表論文集, 937-938.
真宮美奈子, 山内淳子, 三神敬子(2010). 「保育所児童保育要録」の様式に関する研究. 保育士養成研究, 28, 11-20.
真鍋尚美, 吾田富士子(2011). 保育所児童保育要録の作成における実践現場の課題—事例と札幌市内認可保育所アンケート調査から—. 藤女子大学紀要, 第Ⅱ部, 48, 189-206.
大槻千秋(2016). 保育所児童保育要録の作成の実際—保育園現場からの実践報告—. 帝京科学大学教職指導研究: 帝京科学大学教職センター紀要, 2(1), 37-43.
齊藤勇紀, 岩崎保之(2018). 新潟県五泉市における保幼小連携に関する実態調査報告書—就学前施設年長児担任・小学校1年生担任・特別支援学級担任の回答からの検証—. 新潟青陵大学齊藤研究室, 4-11.
高橋美樹, 道脇悠太, 渡邊千尋, 尾之上高哉(2020). 幼保小連携活動の実態と課題の分析—A県B地区の幼保園と小学校を対象にして—. 宮崎大学教育学部紀要, 95, 195-201.
高辻千恵(2008). 保育所と小学校の連携に関する今後の課題—保育所児童保育要録を中心に—. 埼玉県立大学紀要, 10, 15-23.
田中浩二, 大塚良一, 福山多江子, 加藤ひとみ(2014). 保育所保育児童要録に関する小学校教職員の意識について—保育所児童保育要録に関する小学校へのアンケート調査から—. 東京成徳短期大学紀要, 47, 27-35.
山口美和(2016). 幼保小連携における「接続期カリキュラム」の意義と課題. 長野県短期大学紀要, 70, 155-167.

〔資料〕

園児保育要録 保育に関する記録（5歳児）

作成日： 年 月

ふりがな			性 別
氏 名			
生年月日	年 月 日		
学年の重点			
個人の重点			
好きな遊びや 興味があること			
継続的に 伸ばしていきたいこと			
継続的に 支えていきたいこと (指導の重点と過程)			
特に 配慮すべき 事項	健康	<input type="checkbox"/> 特になし	<input type="checkbox"/> アレルギー ()
			<input type="checkbox"/> 疾患 ()
			<input type="checkbox"/> 服薬 ()
			<input type="checkbox"/> その他 ()
	出欠状況	<input type="checkbox"/> 特になし	<input type="checkbox"/> 欠席が多かった 理由：
			<input type="checkbox"/> 遅刻が多かった 理由：
			<input type="checkbox"/> 延長（預かり）保育を利用
			<input type="checkbox"/> 土曜保育を利用
			<input type="checkbox"/> 休日保育を利用
	その他	<input type="checkbox"/> 別資料等有り	
備考			